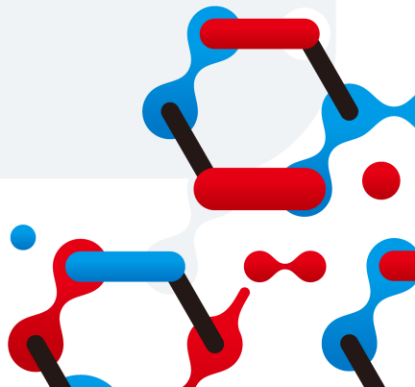


2026年3月期 決算説明資料

2026年5月12日



2026年3月期 実績 (対前年度)

売上高	5,796億円	(△1.2%)
営業利益	421億円	(△31.0%)
EBITDA	854億円	(△16.6%)
親会社に帰属する当期純利益	102億円	(△79.4%)

為替レート USD/JPY : 151円
(前年度 USD/JPY : 153円)

【売上高】 減収

- (+) セイフティ事業において、中国やインドを中心に自動車エアバッグ用インフレータの販売が増加。
- (△) マテリアル事業のアセテート・トウは、大手顧客向け需要は安定している一方で、ローカル顧客にて在庫調整があり販売は減少。

【営業利益】 減益

- (+) セイフティ事業の米国拠点の生産性改善や中国におけるコストダウン等が貢献。
- (△) マテリアル事業の前期からの繰越在庫影響やアセテート・トウの販売減少、エンジニアリングプラスチックの新プラント稼働による減価償却費等の増加。

【親会社に帰属する当期純利益】 減益

- (△) ドイツにおける建設中のCOC第2プラントの減損損失（324億円）を計上。

2027年3月期 業績予想 (対前年度)

売上高	5,950 億円	(+2.7%)
営業利益	425億円	(+1.0%)
EBITDA	870億円	(+1.9%)
親会社に帰属する当期純利益	320億円	(+214.3%)

為替レート USD/JPY : 150円
(前年度 USD/JPY : 151円)
※中東情勢の悪化の影響は織り込んでおりません。

【売上高】 増収

- (+) エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の増加。
- (+) マテリアル事業のアセテート・トウは、下期にローカルメーカーでの在庫調整の解消を見込み増収。

【営業利益】 増益

- (+) ハイパフォーマンスポリマーズ事業での、定期修繕が小規模になることなどにより増益。
- (△) アセテート・トウのローカル市場での競争激化に起因する販売価格低下や原料のパルプ価格上昇の影響などにより減益。

株主還元

2026年3月期：1株当たりの年間配当金は60円（前回発表予想から変更なし）

2027年3月期：1,080万株の自己株消却を決定。還元方針は中期戦略発表にて開示。

■概略

2026年3月26日の適時開示の通り、当社連結子会社であるドイツ法人TOPAS Advanced Polymers GmbHが製造販売を行うCOC樹脂（環状オレフィン・コポリマー）について、需要拡大の遅れや建設費高騰などによる第2プラントへの投資額増加により収益性の低下が認められるため、資産価値を保守的に見直し、建設中の第2プラントの減損を決定。

- 建設は継続し、2027年度中の稼働を目指す。
- 減損金額：324億円（EUR/JPY 175）
- 生産能力：2万トン（参考：既存プラント1万5千トン）

【第2プラントの建設決定の背景】

既存プラントにおいては、環境包装分野や医療分野を中心に複数の分野向けの製品を生産（第2プラント投資決定時の既存プラント（当時の生産能力1万トン）の稼働率は97%）。

当初、計画していた2025年頃の需要拡大に対し、2022年には既存プラントのみでは旺盛な需要に対応できないこともあり、当社第2プラント立ち上げを2023年（当初計画）で進めていた。2025年2月に発効されたEU包装・包装廃棄物規則（PPWR）により、市場の環境対応が2030年を目標に進むこととなり、需要拡大の進展が当初想定よりも緩やかになった。

COC樹脂について

【主な用途】

- COC樹脂は、ガラスのような透明性と優れた純粋性を併せ持つ非晶性樹脂で、優れた水蒸気バリア性、低溶出、低吸着を特長とし、包装材分野および医療分野を中心に幅広く使用。
- 医薬包装容器、ドラッグデリバリー・医療機器・セルフモニター、サステナブル包装(PETボトル用ポリオレフィン(PO)ラベル, POモノマテリアル包装)。

■ 足元の状況

- 建設工事の状況：見直した建設工事の計画に基づき、初期トラブルの抑制および長期的な安定運転の実現に向けた建設を進めている。
- 需要環境：環境対応包装分野および医療分野での回復基調が継続し、既存プラント（1万5千トン）の稼働率は80%。環境対応包装分野では、2026年3月期4Qより販売数量が増加傾向であり、医療分野においても堅調な需要拡大を見込んでいる。

■ 今後の戦略

第2プラントの安全かつ確実な立上げにより供給基盤の安定化を図るとともに、既存プラントを含めた生産・供給体制および収益性を立て直し、安定的に利益を創出できる事業運営へ転換する。

あわせて、高齢化の進展や自己管理医療ニーズの拡大、欧州PPWRの導入や環境意識の高まりといった構造的な需要拡大を背景に、医療分野および環境対応包装分野での販売拡大を推進し、中長期的な売上成長と収益基盤の強化を図っていく。

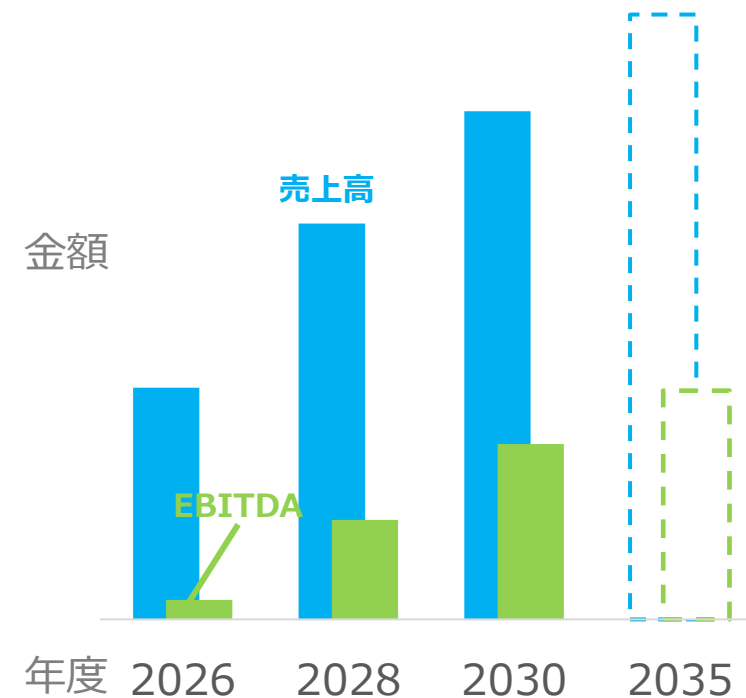
【施策】生産品種の集約

現在、既存プラントは複数用途向け製品を併産しており、切り替え作業に時間的ロスが発生している。第2プラント稼働後は、**既存プラントを高付加価値用途に特化し、第2プラントでは環境対応包装用途に生産を集中**する。2030年度目途の需要拡大に対応するとともに、生産効率の向上と収益力強化を図る。

【投資回収】

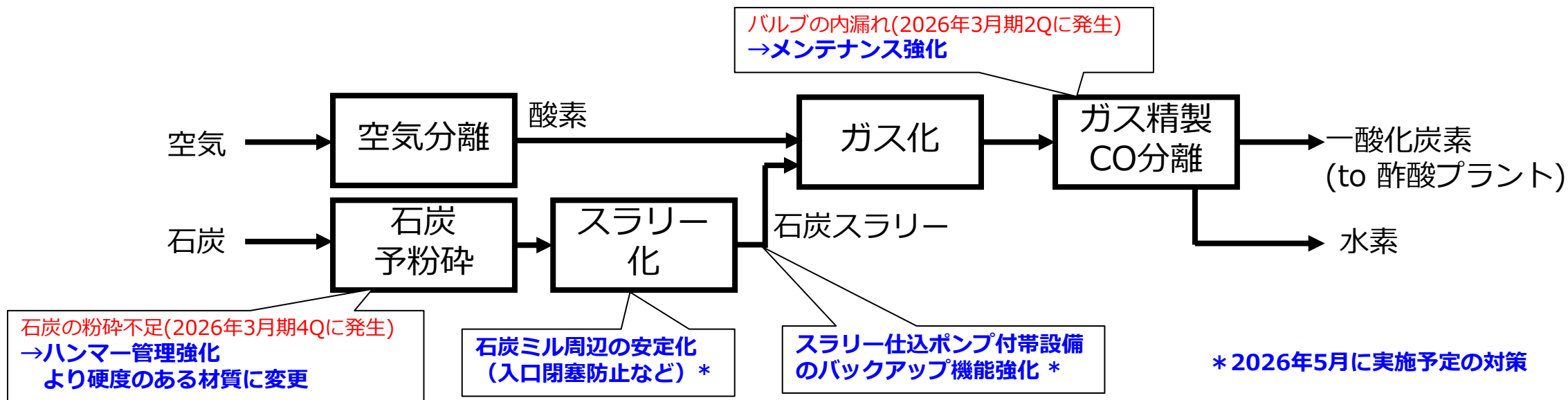
- 第2プラント投資は、**2033年度に回収完了見込み**（第2プラント建設による増分EBITDAベースで算出）
- 2026年～2030年代前半まで環境対応包装や医療機器に対する需要の高まりが、市場拡大を牽引し、COC市場規模はCAGR5%超の拡大が予想される。

COCプラント（既存・第2）の収益計画



CO（一酸化炭素）プラント運営について

2026年3月期に石炭予粉碎機のハンマー材質の強化等、石炭予粉碎工程の対策を実施し完了。さらに2026年5月の定期修繕にて石炭予粉碎後の石炭ミル周辺の安定化対策を実施予定であり、石炭のマテリアルハンドリングの安定化対策は計画通り完了する見込み。また、緊急停止要因となり得るガス化設備へのスラリー仕込ポンプ付帯設備のバックアップ機能強化等により信頼性を向上させ、安定運転に向けた基盤強化を図る。



【26/3期に発生したCOプラントトラブルの業績への影響】

(単位：億円)

	26年3月期	27年3月期予想	増減
トラブル影響	△54	-	+54
酢酸構成影響	7	-	△7
繰越在庫影響	△10	△10	-
合計	△58	△10	+47

■ 選択と集中・構造改革

ポートフォリオマネジメントにより各事業を「次世代育成」「成長牽引」「基盤事業」「改革事業」に分類し、選択と集中を行っている。2026年3月期までに約7割の構造改革を完了。残りの構造改革を実施することで、確実な成長基盤を構築し、成長牽引事業の売上拡大と収益性向上の両立を図る。

主な実施事項

2026年3月期

- **網干、大竹、富山フィルタートウの3拠点プラントでのアセテート・トウの生産最適化**
→ 富山フィルタートウ株式会社の完全子会社化 2025年4月
- **エンジニアリングプラスチック事業におけるプロダクトポートフォリオの充実**
→ エンジニアリングプラスチック事業での三井化学株式会社との営業業務提携 2026年1月
- **事業ポートフォリオの最適化と事業継承による事業価値最大化**
→ ポリスチレン事業撤退（東洋スチレン株式会社の当社株式持分譲渡） 2026年3月
→ ダイセルパックシステムズ株式会社の譲渡（食品・工業容器、緩衝材等の事業撤退） 2026年3月
→ オプティカルレンズ事業撤退(ベストオーナーへの事業譲渡) 2026年3月

2027年3月期

- **成長のための施策のスピードアップやリソースのフル活用**
→ ポリプラスチック株式会社との一体化（ダイセルへの統合） 2026年4月
- 成長投資については、成長牽引と次世代育成事業を対象に、具体的な成果創出に向けて施策を着実に推進する。
- 他社との協業案件については、検討段階から実行フェーズへ移行し、案件の具体化を進める。

2026年3月期 業績



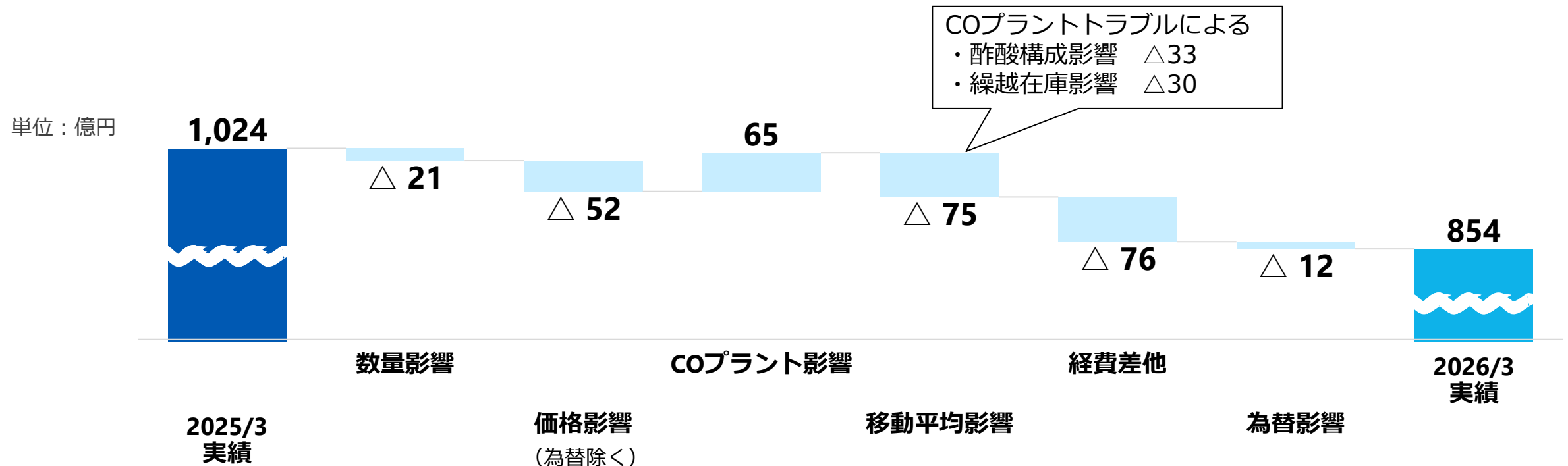
単位：億円

	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度		2026/3 予想※
			増減	増減率	
売上高	5,865	5,796	△69	△1.2%	5,760
営業利益	610	421	△189	△31.0%	410
経常利益	623	451	△172	△27.6%	430
親会社株主に帰属 する当期純利益	495	102	△393	△79.4%	100
為替レート USD/JPY	153	151	※2026年3月26日発表値 (為替レートUSD/JPY 150円)		

	2025/3 実績	2026/3 実績
EBITDA	1,024	854
ROE	13.8%	2.8%
ROIC	6.1%	4.2%
ROA	6.0%	1.2%
EPS (円)	181.44	38.75

2026年3月期 EBITDA増減分析

- 数量影響：アセテート・トウの販売数量の減少などにより、△21億円
- 価格影響（為替影響を除く）：ローカル向けアセテート・トウの販売数量減少による販売単価の下落や酢酸市況低下などにより、△52億円
- COプラントの影響：前期のトラブル影響/計画停止の影響が改善したことにより、+65億円
- 移動平均影響：COプラントトラブルによる酢酸構成影響、繰越在庫影響などにより、△75億円
- 経費差他：エンジニアリングプラスチックの新プラント稼働による経費増加や定期修繕影響などにより、△76億円



※COプラント影響および移動平均影響を別掲しているため、P10のセグメント別要因分析の分析値とは一致いたしません。

セグメント別 売上高・営業利益

単位：億円

	売上高				
	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度		2026/3 予想※
			増減	増減率	
メディカル・ヘルスケア	144	162	+18	+12.4%	160
スマート	373	377	+4	+1.2%	375
セイフティ	976	1,042	+65	+6.7%	1,040
マテリアル	1,834	1,613	△221	△12.0%	1,610
エンジニアリングプラスチック	2,480	2,547	+67	+2.7%	2,520
その他事業	58	54	△3	△5.5%	55
合計	5,865	5,796	△69	△1.2%	5,760

単位：億円

	営業利益				
	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度		2026/3 予想※
			増減	増減率	
メディカル・ヘルスケア	3	4	+2	+63.6%	4
スマート	△8	5	+13	-	3
セイフティ	39	61	+22	+55.0%	60
マテリアル	296	150	△147	△49.5%	150
エンジニアリングプラスチック	270	192	△79	△29.1%	185
その他事業	10	9	△1	△6.3%	8
合計	610	421	△189	△31.0%	410

EBITDA	
2025/3 実績	2026/3 実績
13	15
20	30
111	140
496	331
368	325
16	13
1,024	854

※ 2026年3月26日発表値

セグメント別 売上高・営業利益（対 前年度 増減・要因分析）

	売上高						
	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	増減率	分析		
					数量差	単価差	単価差の内 為替影響
単位：億円							
メディカル・ヘルスケア	144	162	+18	+12.4%	+18	△0	△1
スマート	373	377	+4	+1.2%	+12	△8	+1
セイフティ	976	1,042	+65	+6.7%	+75	△10	△10
マテリアル	1,834	1,613	△221	△12.0%	△131	△90	△12
エンジニアリングプラスチック	2,480	2,547	+67	+2.7%	+63	+4	△19
その他事業	58	54	△3	△5.5%	△3	-	-
合計	5,865	5,796	△69	△1.2%	+35	△104	△41

	営業利益							
	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	増減率	分析			
					数量影響	価格影響	その他	
単位：億円								
メディカル・ヘルスケア	3	4	+2	+63.6%	+13	△0	△12	△0
スマート	△8	5	+13	-	+12	+1	+1	△1
セイフティ	39	61	+22	+55.0%	+28	△23	+17	△1
マテリアル	296	150	△147	△49.5%	△40	△67	△40	△6
エンジニアリングプラスチック	270	192	△79	△29.1%	+18	+25	△121	△4
その他事業	10	9	△1	△6.3%	△1	-	-	-
合計	610	421	△189	△31.0%	+31	△64	△156	△12

セグメント別 事業概況（対前年度）

■ メディカル・ヘルスケア

単位：億円	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度	
			増減	増減率
売上高	144	162	+18	+12.4%
営業利益	3	4	+2	+63.6%
為替レート USD/JPY	153	151		

営業利益（対前年度）		
分析	増減	主な増減要因
数量影響	+13	ライフサイエンス、ヘルスケア共に販売数量が増加
価格影響	△0	
その他	△12	販売数量増加に伴う経費や研究開発費の増加

【対前年度】 増収・増益

ライフサイエンス 増収(+2.4%)

キラルカラム販売数量が増加したことや、欧州での医薬製造用充填剤の販売があり増収。

ヘルスケア 増収(+40.6%)

国内外における化粧品市場や健康食品市場は堅調に推移。主にサプリメント向け販売が好調であり、中でもエクオールが大きく伸長したこともあり増収。

セグメント別 事業概況（対前年度）

■ スマート

単位：億円	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度	
			増減	増減率
売上高	373	377	+4	+1.2%
営業利益	△8	5	+13	-
為替レート USD/JPY	153	151		

営業利益（対前年度）		
分析	増減	主な増減要因
数量影響	+12	エポキシ樹脂等の販売数量の増加
価格影響	+1	原料価格の低下
その他	+1	(+) 有機半導体事業撤退（2024年12月）による経費減少 (△) 全社経費配賦の増加

【対前年度】 増収・増益

ファンクショナルプロダクツ 増収（+2.9%）

カプロラクトン誘導体は、中国における価格競争や為替の影響などにより減収。
脂環式エポキシは、高付加価値用途への差別化戦略により欧米市場でのシェアが拡大しており、さらに電子基板用途等の電子材料市場の需要の回復などにより増収。

アドバンステクノロジー 減収（△0.8%）

半導体市場は堅調に推移しており、電子材料向け溶剤は増収。フォトレジスト材料は拡販の成果があるものの、顧客の在庫調整により前年度並み。機能フィルムは、電池向け離型フィルムの需要が徐々に回復しているものの、車載ディスプレイフィルム用途が減少し減収。

セグメント別 事業概況（対前年度）

■ セイフティ

単位：億円	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度	
			増減	増減率
売上高	976	1,042	+65	+6.7%
営業利益	39	61	+22	+55.0%
為替レート USD/JPY	153	151		

営業利益（対前年度）		
分析	増減	主な増減要因
数量影響	+28	インフレータ販売数量の増加
価格影響	△23	品種構成差や関税、原価上昇影響
その他	+17	北米生産拠点の生産性改善、コストダウン

【対前年度】 増収・増益

モビリティ 増収（+9.0%）

前年度に日系自動車認証不正問題の影響等があったが、今年度においては、中国市場における政府の景気刺激策による中国自動車メーカーの生産回復や、インドにおいて新規ラインを増設し拡販したことなどにより、インフレータ販売数量は増加し、増収。米国関税影響については、一部時期ずれはあるものの、価格転嫁を計画通り実施。

インダストリー 減収（△17.6%）

電流遮断器においては、2025年3月期からEU向け並びに中国向けの新規ビジネスを受注し拡販するも、外販イニシエータ（点火器）の販売減少を受け、減収。

セグメント別 事業概況（対前年度）

■ マテリアル

単位：億円	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度	
			増減	増減率
売上高	1,834	1,613	△221	△12.0%
営業利益	296	150	△147	△49.5%
為替レート USD/JPY	153	151		

営業利益（対前年度）		
分析	増減	主な増減要因
数量影響	△40	(+) COプラントの操業度の改善 (△) アセテート・トウの販売数量減少や生産調整による操業度の悪化
価格影響	△67	ローカル向けのアセテート・トウの価格下落や酢酸市況の低下、為替の影響
その他	△40	移動平均差や富山フィルタートウ完全子会社化に伴う経費等の増加

【対前年度】 減収・減益

アセチル 減収（△15.0%）

アセテート・トウは、大手たばこメーカー向け販売が堅調なもの、ローカルメーカーでの在庫調整による販売数量の減少や、為替の影響により減収。

酢酸は前年度に原料（一酸化炭素）プラントのトラブルにより販売調整を実施していたことから販売数量は増加したものの、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要が引き続き低調であることなどにより市況が低下し、減収。

ケミカル 減収（△3.1%）

酢酸セルロースは、液晶ディスプレイ用途での販売は中国補助金施策の影響等により増加したものの、繊維やプラスチック用途の需要が減少し、減収。

前年度にCOプラントトラブルにより販売調整を実施していた酢酸エチルは、供給が回復し販売数量は増加したが市況下落により減収。

1,3BGは化粧品市場での需要が堅調に推移していることに加え、中国への拡販等により増収。

セグメント別 事業概況（対前年度）

■ エンジニアリングプラスチック

単位：億円	2025/3 実績	2026/3 実績	対前年度	
			増減	増減率
売上高	2,480	2,547	+67	+2.7%
営業利益	270	192	△79	△29.1%
為替レート USD/JPY	153	151		

営業利益（対前年度）		
分析	増減	主な増減要因
数量影響	+18	POM以外の各樹脂の販売数量の増加
価格影響	+25	AIサーバー向けPPSの構成差や原燃料価格低下
その他	△121	減価償却費の増加や定期修繕費用の増加

【対前年度】 増収・減益

ポリプラスチックス 増収（+4.7%）

為替の影響やPOMの販売数量の減少があったもののLCP等の販売が増加し増収。

- POMは、価格競争などにより諸工業向けが減少し、販売数量は減少。
- PBTは、自動車向け等の好調により販売数量増加。
- PPSは、AIサーバー向け光コネクタ部品用途が好調なことにより販売数量は増加。
- LCPは、AIサーバー向けクーリングファン用途の大幅な増加に加え、中国での買い替え補助金施策等によりスマートフォンやパソコンなどの電子デバイス向けが好調に推移し、販売数量は増加。2025年2月に台湾にて稼働した増産プラントは2025年5月にフル稼働。
- COCは、欧州規制が2030年となったことで環境対応包装材向けなどの需要は緩やかになり、販売数量は前年度並み。

ダイセルミライズ 減収（△6.3%）

2024年7月に持分法適用会社ノバセルへ樹脂コンパウンド事業を移管した影響により減収。

連結貸借対照表

単位：億円		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
流動資産		3,956	4,032	+75
	現預金及び預金	651	688	+37
	受取手形及び売掛金	1,139	1,173	+34
	棚卸資産	1,779	1,745	△34
	その他	387	425	+39
固定資産		4,182	4,308	+126
	有形固定資産	3,194	3,344	+149
	無形固定資産	106	111	+4
	投資その他資産	881	853	△28
資産合計		8,138	8,339	+201
負債		4,388	4,635	+248
	有利子負債	2,861	3,122	+261
	その他	1,527	1,513	△14
純資産		3,750	3,704	△47
負債純資産 合計		8,138	8,339	+201
為替レート USD/JPY		150	160	

- 資産合計の増加の内、為替の影響は+551億円。
- 棚卸資産は△34億円。このうち為替影響が+62億円。4Qにアセテート・トウの生産調整を実施し在庫を圧縮する一方で、中東情勢の影響が懸念される原料の積み増しも実施。
- 引き続き、酢酸セルロースの製法転換によるパルプ在庫の縮減（マテリアル）や、AI活用による在庫最適化（全セグメント）、月次による各事業の在庫モニタリングを行う。
- 有形固定資産増加の主な要因は、ポリプラスチックスグループのPOM・LCP・COC製造能力増強投資やダイセルのセルロース製法転換等の投資。
- 有利子負債の増加は、主にポリプラスチックスのドイツや中国での増産投資に関連する長期借入金の増加。

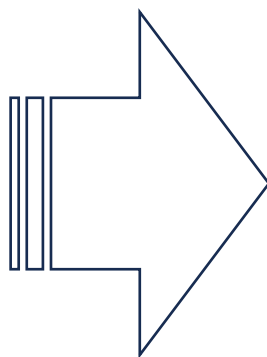
		2025/3	2026/3
単位：億円			
	営業キャッシュ・フロー	934	678
	投資キャッシュ・フロー	△479	△477
	フリーキャッシュフロー	455	201
	財務キャッシュ・フロー	△489	△228
	その他	△3	47
	現金及び現金同等物の増減額	△36	21
	現金及び現金同等物の当期末残高	648	668

- 販売数量減少などにより、営業キャッシュフローは678億円に減少。またポリプラスチックスの増産プラント投資などにより、投資キャッシュフローは△477億円と引き続き高水準。
- 社債の償還などにより、財務キャッシュフローは△228億円。

2027年3月期からのセグメント変更

2026年3月期

セグメント	サブセグメント
メディカル ・ヘルスケア	ライフサイエンス
	ヘルスケア
スマート	ファンクショナルプロダクツ
	アドバンステクノロジー
セイフティ	モビリティ
	インダストリー
マテリアル	アセチル
	ケミカル
エンジニアリング プラスチック	ポリプラスチック社
	ダイセルミライズ社 ^{※3}



2027年3月期

セグメント	サブセグメント	主な製品 [※]
ハイパフォーマンス ポリマーズ		ポリアセタール (POM) 、ポリブチレン・テレフタレート (PBT) 、ポリフェニレン・サルファイド (PPS) 、液晶ポリマー (LCP) 、環状オレフィン・コポリマー (COC)
マテリアル	アセチル	アセテート・トウ、液晶保護フィルム用酢酸セルロース (TAC) ^{※1} 、酢酸セルロース ^{※1} 、生分解性酢酸セルロース (CAFBL0 [®])
	ケミカル	酢酸 ^{※1} 、無水酢酸 ^{※1} 、酢酸エチル、1,3-BG、ポリグリセリン、酢酸セルロース真球微粒子 (BELLOCEA [®]) ^{※2} 、水溶性高分子 (CMC) ^{※3} 、AS樹脂 ^{※3}
セイフティ		自動車エアバッグ用インフレーター、電流遮断器、シートベルトプリテンショナー用ガス発生器 (PGG)
スマート	高機能材料	脂環式エポキシ、カプロラクトン誘導体、機能フィルム ^{※1}
	半導体材料	フォトレジスト材料、電子材料向け溶剤
ライフサイエンス		クロマトグラフィー用カラム・充填剤 (キラル・アキラル) 、受託分取・分析等各種サービス、動物実験用デバイス (アクトランザ [®] ラボ) 、医療機器 (ダイセルインジェクター) 、機能性食品素材 (エクオール、ウオリッチ [®] 、アストロホップ [®] など) 、分離膜 ^{※4} 、分離膜モジュール ^{※4} 、透析用水作製装置 (MOLSEP [®]) ^{※4}

※1 : サブセグメントを変更

※2 : 旧メディカル・ヘルスケアからマテリアルへ移管

※3 : ダイセルミライズ (旧エンジニアリングプラスチック) をマテリアルへ移管

※4 : 旧その他からライフサイエンスへ移管

中東情勢の悪化により原料調達・物流リスクが拡大し、エネルギー価格も上昇している中、代替ルートでの調達や価格転嫁および自社でのコストダウンを進めている。サプライチェーンへの影響も含め先行きが不透明であるものの、製品供給および業績への影響最小化に努める。

■ 足元の状況（4月30日時点）

【生産への影響】

- ・ 当社プラントの稼働への影響は無し。

【原料調達への影響】

- ・ 一部、入手が困難になりつつある原料があるものの、主要原料であるメタノール、パルプの調達については問題無し。
- ・ メタノールについては、以前から地域分散で調達を行っているものの、中東情勢悪化の影響を受け、他拠点からの調達など、各サプライヤーと連携を取りながら確保を進めている。購入価格は大幅に上昇。当社グループでは年間約50万 t を使用しており、10\$/ t の価格上昇で、約7億円（為替レートUSD/JPY 150円想定）のコスト増となる。
- ・ その他原料についても購入価格が大幅に上昇している。

【販売への影響】

- ・ 今後の原料調達が不透明であることや安定供給の継続のため、一部製品で出荷調整を行い、原料価格上昇に伴う一部製品で4月から値上げを実施。

【投資計画への影響】

- ・ 状況を精査し、既に承認された案件も含め、投資計画の見直しを行っている。

27年3月期業績予想の前提 為替レート・主要原燃料価格動向

		2025/3 実績		2026/3 実績			2027/3 計画
		上期	下期	上期 (実績)	下期 (計画)	下期 (実績)	通期
為替レート (USD/JPY)		153	152	146	145	156	150
原料	メタノール アジアスポット価格 (USD/ton)	332	334	307	330	320	330
	原油 ドバイ (USD/bbl)	82	75	69	70	75	70
	国産ナフサ (円/kl)	77,950	74,000	64,750	63,000	66,130	65,000

※ 中東情勢の悪化の影響は織り込んでおりません。

※ 2026年3月期下期計画: 為替レートは2026年3月26日発表値。それ以外は、2025年11月6日発表値

2027年3月期 業績予想

※中東情勢の悪化による影響につきましては、2027年3月期予想には反映しておりません。

- ・ エンジニアリングプラスチックや自動車エアバッグ用インフレータの販売数量の増加などにより増収を計画。
- ・ アセテート・トウのローカル市場での競争激化に起因する販売価格の低下や、原料のパルプ価格上昇の影響などにより、営業利益は微増益の計画。
- ・ 経常利益は、政策保有株式売却に伴う受取配当金の減少や持分法による投資利益の減少などにより減益を計画。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に減損損失を計上していたこともあり増益の見通し。

単位：億円

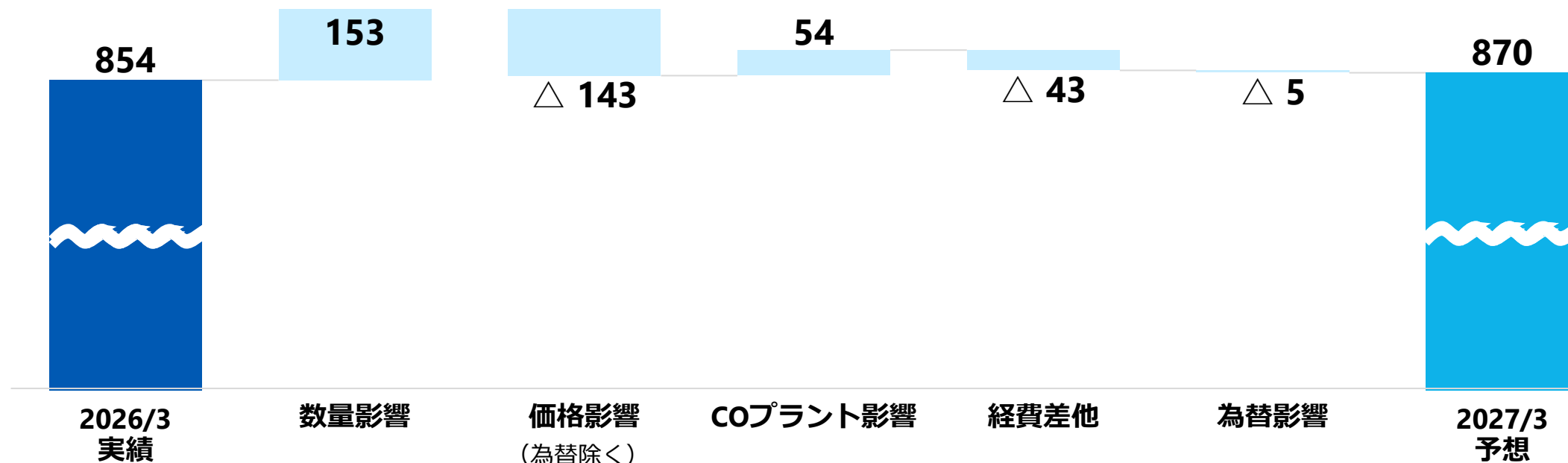
	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	増減率
売上高	5,796	5,950	+153	+2.7%
営業利益	421	425	+4	+1.0%
経常利益	451	430	△21	△4.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	102	320	+218	+214.3%
為替レート USD/JPY	151	150		

	2026/3 実績	2027/3 予想
EBITDA	854	870
ROE	2.8%	9.1%
ROIC	4.2%	4.3%
ROA	1.2%	3.9%
EPS (円)	38.75	125.30

2027年3月期 業績予想 EBITDA増減分析

- 数量影響：ハイパフォーマンスポリマーズ事業のPOM増設プラントの稼働やマテリアル事業におけるCOプラントトラブルの解消による操業度の改善、アセテート・トウの顧客の在庫調整が解消（下期の見込み）することにより、+153億円。
- 価格影響：マテリアル事業におけるアセテート・トウのローカル市場での価格競争の影響を受けた販売価格の低下や、原料のパルプ価格上昇の影響などにより、△143億円。
- 経費差他：人件費上昇や研究開発費増加などにより△43億円。

単位：億円



2027年3月期 業績予想 セグメント別 売上高・営業利益

単位：億円

	売上高			
	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	増減率
ハイパフォーマンスポリマーズ	2,215	2,290	+75	+3.4%
マテリアル	1,959	1,940	△19	△1.0%
セイフティ	1,042	1,095	+53	+5.1%
スマート	377	390	+13	+3.3%
ライフサイエンス	184	215	+31	+17.1%
その他事業	20	20	△0	△1.0%
合計	5,796	5,950	+154	+2.7%

単位：億円

	営業利益			
	2026/3 実績	2027/3 予想	増減	増減率
ハイパフォーマンスポリマーズ	191	215	+24	+12.8%
マテリアル	148	107	△41	△27.6%
セイフティ	61	77	+16	+26.3%
スマート	5	10	+5	+86.6%
ライフサイエンス	9	13	+4	+49.9%
その他事業	7	3	△4	△59.2%
合計	421	425	+4	+1.0%

EBITDA	
2026/3 実績	2027/3 予想
317	343
337	293
140	168
30	35
20	23
11	8
854	870

※2027年3月期業績予想には中東情勢の悪化の影響を織り込んでおりません。
 なお、前年度比較のため、2026年3月期実績は、セグメント変更を反映しています。

■ ハイパフォーマンスポリマーズ

単位：億円	2026/3 実績	2027/3 予想	対前年度	
			増減	増減率
売上高	2,215	2,290	+75	+3.4%
営業利益	191	215	+24	+12.8%

【対前年度】 増収・増益

市場成長の前提：

世界自動車生産台数：対前年度（ほぼ横ばい）

POM市場成長率：+3～4%/年

AIサーバーを含むサーバー全体の市場成長率：+15～20%

LCPやPPSの販売などはAIサーバー関連の好調が継続し増収を計画。

- POMの販売については、柔軟な価格施策により需要を着実に取り込むことで販売数量を維持。下期には、中国で2基目となるプラントが稼働し、地産地消体制が確立する見込みであり、アンチダンピング課税の影響は解消。これらにより増収を計画。
- LCP、PPSの販売は、引き続きAIサーバー関連向けが好調に推移し、増収を計画。
- PBTの販売は、日系自動車生産台数の減少を見込み、減収を見込む。
- COCの販売は、環境対応包装分野や医療・セルフメディケーション分野で販売数量を伸ばし、増収を計画。
- 営業利益においては、今期はマレーシア工場の定期修繕がないことや、稼働率の改善、原燃料価格高騰による価格転嫁を進め利益確保を図る。

セグメント別 事業計画（対前年度）

■ マテリアル

単位：億円	2026/3 実績	2027/3 予想	対前年度	
			増減	増減率
売上高	1,959	1,940	△19	△1.0%
営業利益	148	107	△41	△27.6%

【対前年度】 減収・減益

アセチル 増収（+3.6%）

市場成長率の前提：タバコ市場 需要はフラット

- アセテート・トウの販売は、単価下落はあるものの、大手たばこメーカー向け販売は前年度並みであり、主にローカルメーカーの在庫調整は下期以降の解消を見込んでいることから通期では増収を見込む。加えて、ローカルメーカーへの新規拡販による販売数量増加を図る。
- 酢酸セルロースの液晶ディスプレイ用途では、中国における補助金政策に伴う買い替え需要や韓国・台湾メーカーへの拡販を図るものの、保護フィルム用途での置き換わりもあり減収を計画。繊維用途では中国市場における需要が引き続き低調に推移するものの拡販により増収を見込む。

ケミカル 減収（△7.3%）

- 酢酸や酢酸誘導体販売は減収を計画。中国における能力増強の影響で輸出品の価格低下が想定されるため、採算を重視した国内における販売に注力するなど、収益力強化を図る。
- 1, 3BGは、主に欧米・東南アジアでの新規拡販に取り組み増収を計画。

■ セイフティ

単位：億円	2026/3 実績	2027/3 予想	対前年度	
			増減	増減率
売上高	1,042	1,095	+53	+5.1%
営業利益	61	77	+16	+26.3%

【対前年度】 増収・増益

市場成長率の前提：

世界自動車生産台数：対前年度 ほぼ横ばい

- 自動車エアバッグ用インフレーターは、自動車減産リスクはあるものの、中国、インドを中心に拡販を図り増収を計画（インフレーター販売数量+1割強を計画）。米国拠点の生産性改善は、可動率85%以上を安定的に維持することを目標に引き続き取り組む。
- なお、米国関税影響については、25年度2Qより価格転嫁を実施しており、26年度も引き続き継続。
- 電流遮断器は、新規用途での展開を行っているものの、OEMのEV戦略の見直しなどにより減収の見込み。

■ スマート

単位：億円	2026/3 実績	2027/3 予想	対前年度	
			増減	増減率
売上高	377	390	+13	+3.3%
営業利益	5	10	+5	+86.6%

【対前年度】 増収・増益

市場成長率の前提：

半導体材料(電材溶剤/レジスト): +6.0%

ディスプレイ市場全体(機能フィルム/脂環式エポキシ): +3.9%

高機能材料 増収 (+2.6%)

- 脂環式エポキシは、好調なディスプレイ用途の需要を取り込み、欧米向けへのシェア拡大や中国向けへの高付加価値用途での拡販に取り組み増収を計画。
- 機能フィルムの販売については、車載向けや離型向けの拡販に注力し増収を計画。
- カプロラクトン誘導体は、欧米向けのシェア拡大や新規案件獲得に向けた取り組みを進め、増収を計画。

半導体材料 増収 (+4.4%)

- 半導体市場は引き続き拡大する見通しであり、電子材料向け溶剤やフォトレジスト材料は増収を計画。
- EUV向けレジストポリマーについては、26年度2Qから販売を計画。

セグメント別 事業計画（対前年度）

■ ライフサイエンス

単位：億円	2026/3 実績	2027/3 予想	対前年度	
			増減	増減率
売上高	184	215	+31	+17.1%
営業利益	9	13	+4	+49.9%

【対前年度】 増収・増益

市場成長率の前提：

健康食品市場：+約5%

- キラルカラム関連は、中国、インドを中心に販売数量を伸ばし増収を計画。
- 健康食品素材については、引き続き好調な需要を見込み、増収を計画。あわせて、世界最大のサプリメント市場である米国でのマーケティング活動開始に向け、グローバル展開に必要な各種認証の取得を進める。
- 米国における遺伝子解析事業については、事業の見直しを行い選択と集中を進める。

2026年3月期の期末配当は従来通りの方針（総還元性向40%以上かつDOE4%以上）に基づき、配当を維持。

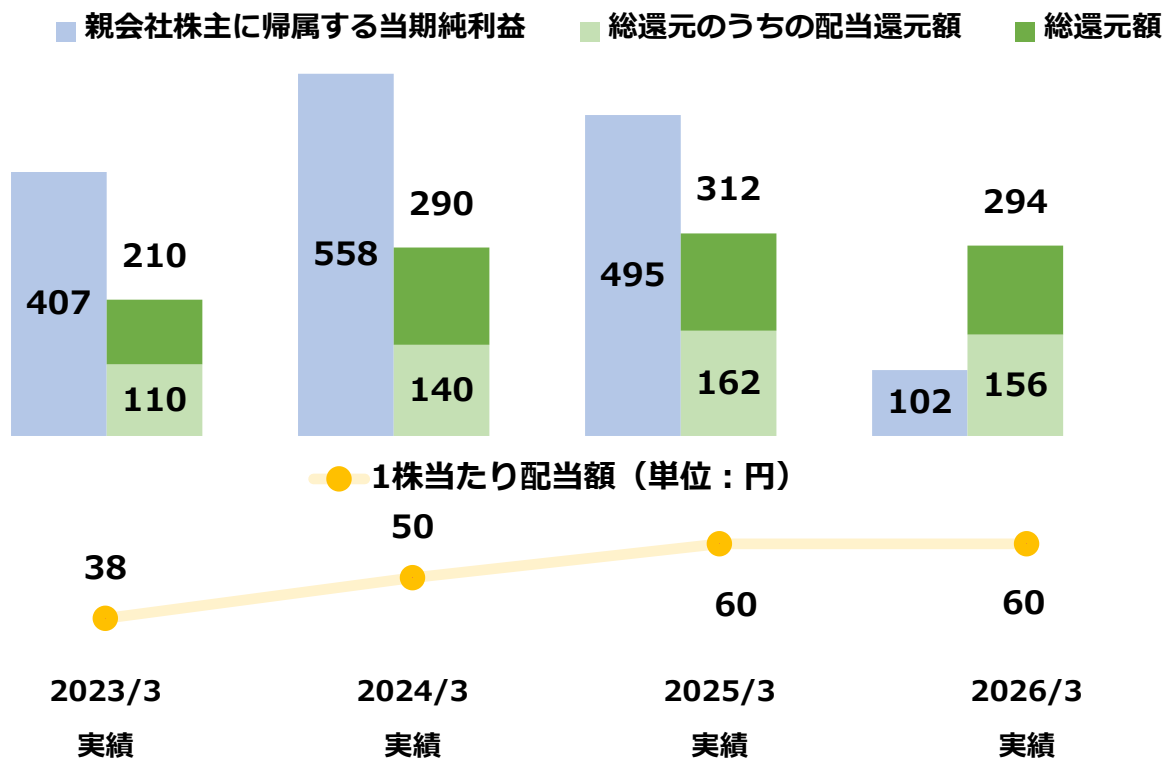
2026年3月期

- ・ 中間配当 30円/株・ 期末配当計画 30円/株
（年間配当60円/株 前期と同額、前回予想から変更なし）
- ・ **137億円（1,009万株）の自己株式取得を実施**
（取得期間：2025年11月～2026年3月）

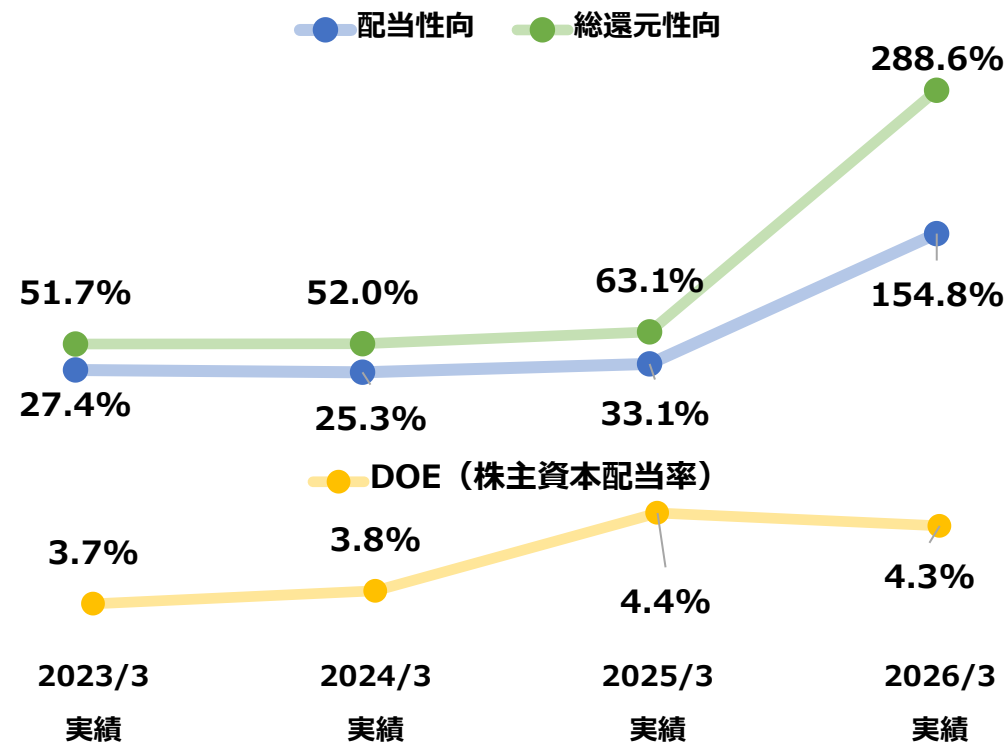
2027年3月期

- ・ **1,080万株の自己株式の消却を決定**
- ・ 5月22日発表予定の中期戦略公表と合わせて配当予想を開示（基本方針は変更なし）

親会社株主に帰属する当期純利益および株主還元額推移（単位：億円）



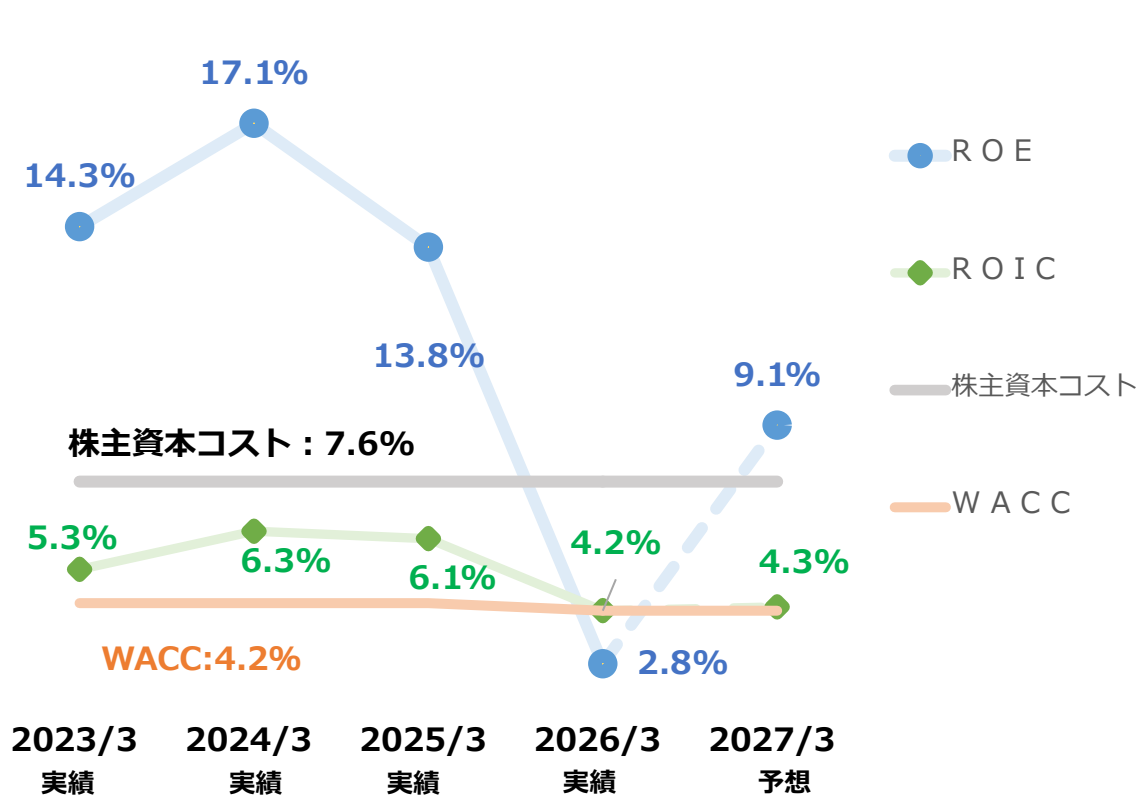
株主還元指標推移



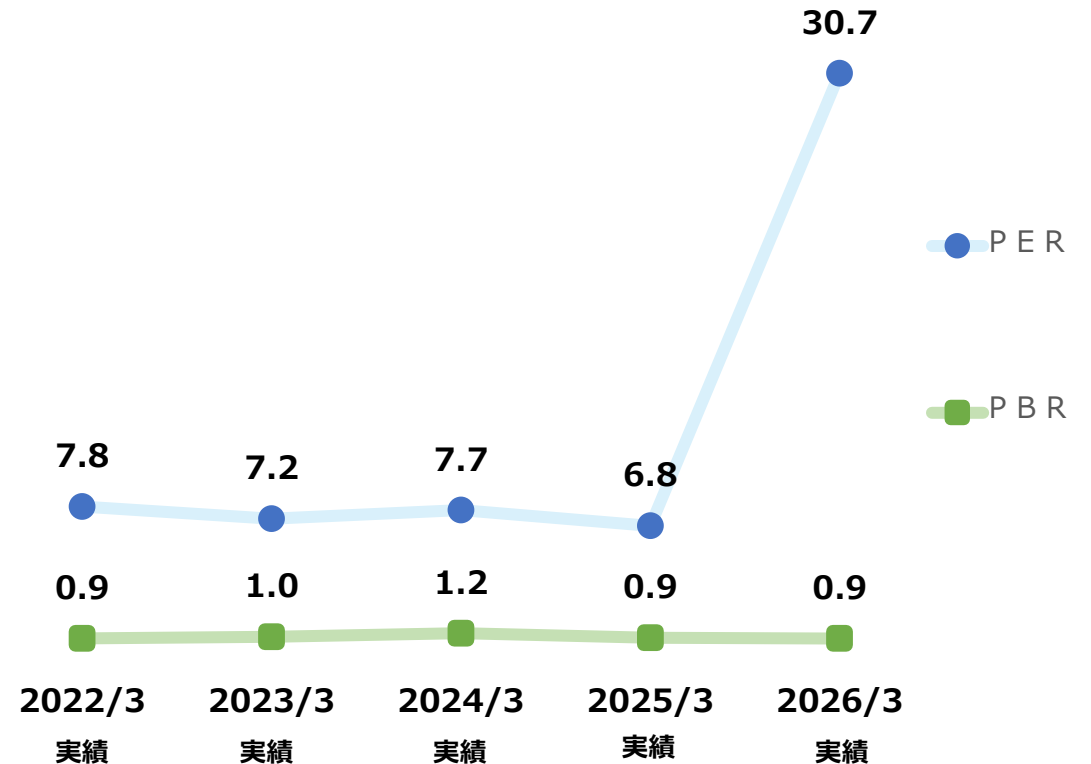
資本収益性指標および株価関連指標について

- 2026年3月期は営業利益減に加えて減損損失計上により親会社株主に帰属する当期純利益減少、ROE2.8% (△11.0pp)、ROIC4.2% (△1.9pp) となり、ROE・ROICともに対応する資本コストを下回った。
- 株価関連指標については、利益減少によりPERが30.7倍に上昇。PBRは0.9倍とほぼ前期並で推移。
- 2027年3月期は営業利益は横ばいながら特別損失要因の剥落により親会社に帰属する当期純利益が回復、ROE9.1% (+6.3pp)・ROIC4.3 (+0.1pp) となる見込み。

ROEおよびROICと資本コストの推移



株価関連指標推移 (単位: 倍)



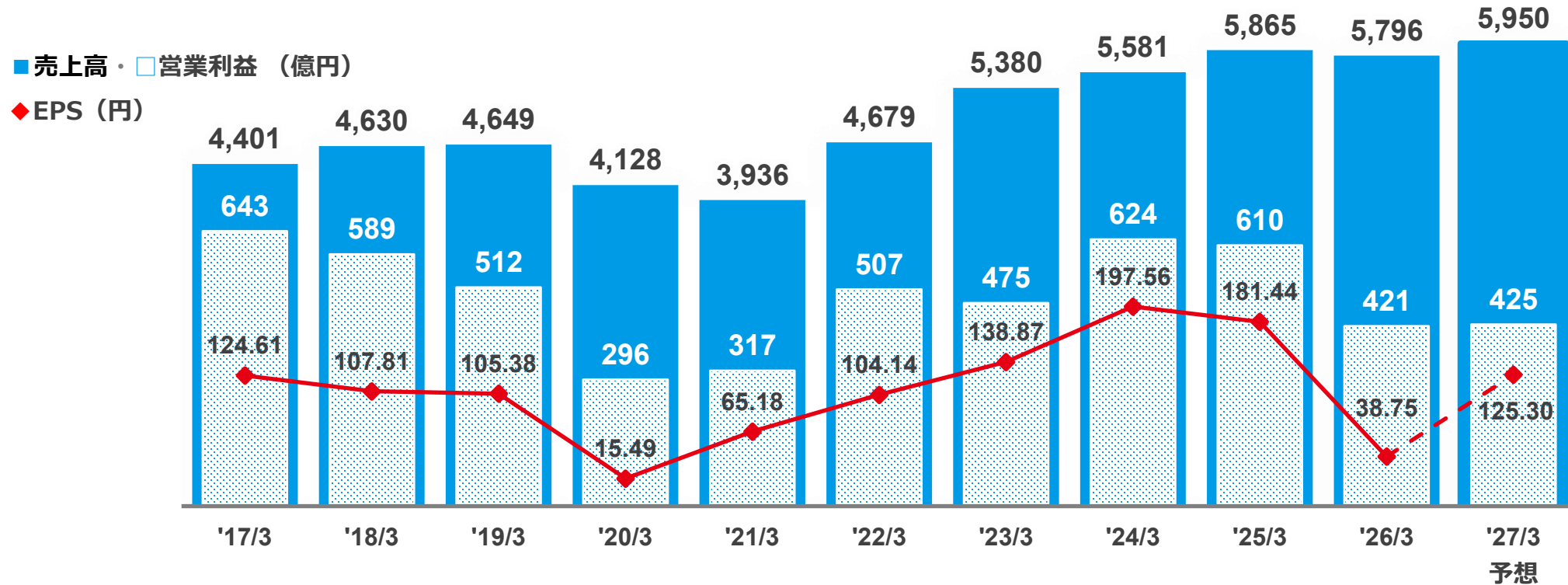
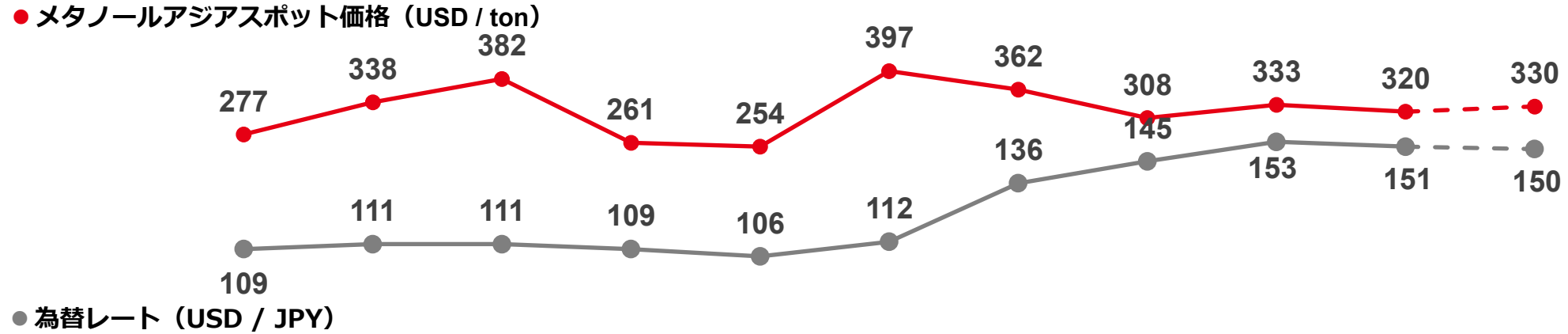
※株主資本コストはCAPMにより算出

Appendix

政策保有株式は2026/3期末時点で、**みなし保有株式を含む連結純資産比率20%以下まで圧縮**、引き続き縮減を進める。

	2025/3 (実績)	2026/3 (実績)	2027/3 (計画)
連結純資産比率 (みなし保有株式含まず)	12.2%	9.7%	9.5%
連結純資産比率 (みなし保有株式含む)	17.0 %	14.8%	14.5%

売上高・営業利益・EPSの推移



セグメント別 売上高・営業利益（四半期推移）

単位：億円

	売上高							
	2025/3				2026/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
メディカル・ヘルスケア	35	37	37	36	38	38	44	42
スマート	103	93	89	88	95	87	93	103
セイフティ	233	238	257	248	245	253	273	271
マテリアル	445	440	407	542	403	369	412	429
エンジニアリングプラスチック	627	618	623	612	599	620	640	688
その他事業	13	16	16	14	13	12	15	15
合 計	1,456	1,441	1,429	1,540	1,393	1,378	1,477	1,548

単位：億円

	営業利益							
	2025/3				2026/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
メディカル・ヘルスケア	1	1	2	△1	2	0	4	△2
スマート	5	△3	△8	△2	2	2	△0	2
セイフティ	△0	14	17	9	16	11	24	11
マテリアル	91	53	48	105	44	6	55	45
エンジニアリングプラスチック	77	75	54	64	65	49	38	38
その他事業	1	2	4	3	1	3	2	3
合 計	175	141	116	178	130	71	123	96

2027年3月期 業績予想

		2026/3 実績				2027/3 予想			
		1Q	上期	下期	通期	1Q	上期	下期	通期
単位：億円									
	ハイパフォーマンスポリマーズ	518	1,055	1,159	2,215	550	1,135	1,155	2,290
	マテリアル	488	942	1,017	1,959	440	920	1,020	1,940
	セイフティ	245	497	544	1,042	250	525	570	1,095
	スマート	95	182	196	377	93	190	200	390
	ライフサイエンス	43	85	99	184	47	100	115	215
	その他事業	5	10	10	20	5	10	10	20
売上高		1,393	2,771	3,025	5,796	1,385	2,880	3,070	5,950
	ハイパフォーマンスポリマーズ	67	117	74	191	42	105	110	215
	マテリアル	42	46	102	148	18	26	81	107
	セイフティ	16	27	34	61	4	25	52	77
	スマート	2	4	1	5	0	5	5	10
	ライフサイエンス	2	4	5	9	0	2	11	13
	その他事業	2	4	3	7	1	2	1	3
営業利益		130	201	219	421	65	165	260	425
経常利益		123	204	248	451	70	170	256	430
親会社株主に帰属する当期純利益		96	188	△86	102	50	100	260	270
(参考) 為替レート USD/JPY		145	146	156	151	150	150	150	150

※2027年3月期業績予想には中東情勢の悪化の影響を織り込んでおりません。
 なお、前年度比較のため、2026年3月期実績は、セグメント変更を反映しています。

設備投資額・減価償却費・研究開発費

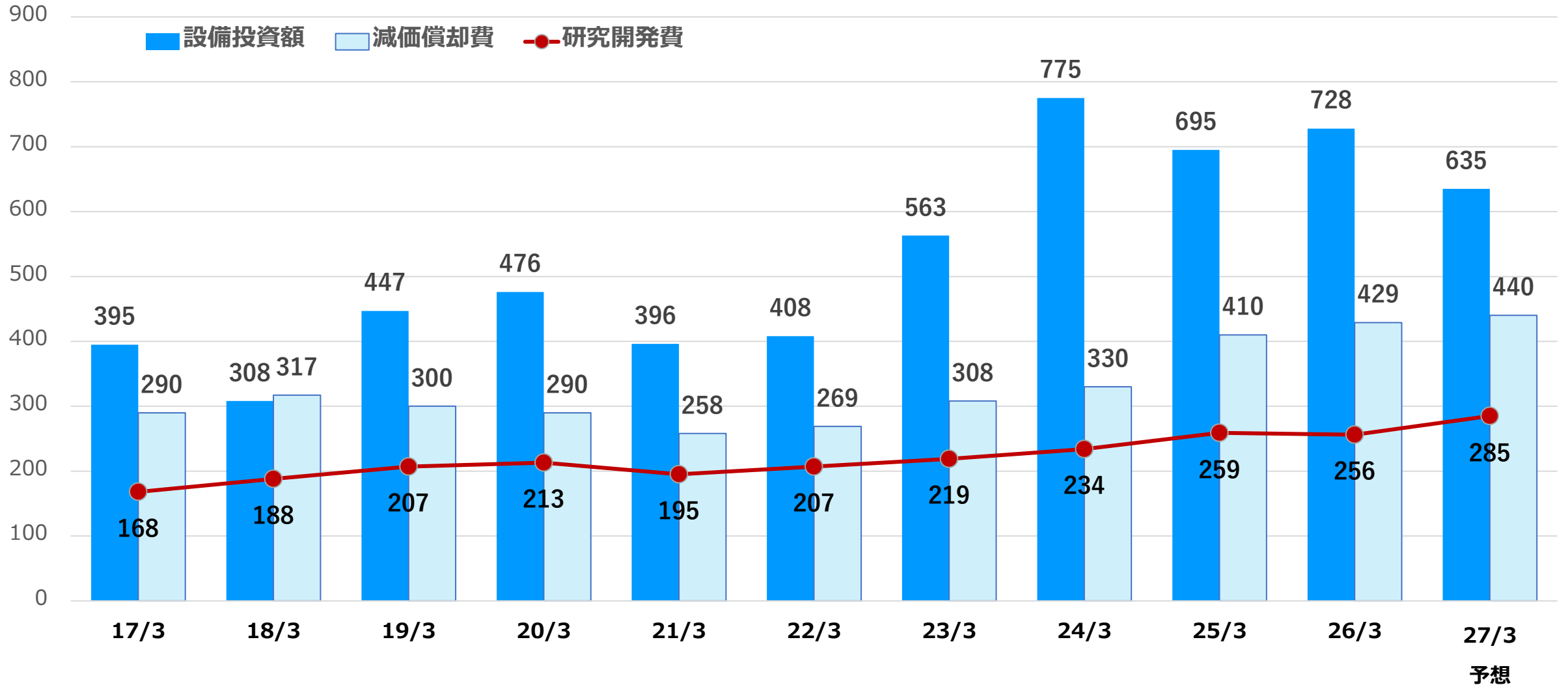
	設備投資額		減価償却費		研究開発費	
	2025/3 実績	2026/3 実績	2025/3 実績	2026/3 実績	2025/3 実績	2026/3 実績
単位：億円						
メディカル・ヘルスケア	9	14	11	11	27	30
スマート	23	24	28	25	50	40
セイフティ	110	96	71	78	72	76
マテリアル	115	224	199	180	35	34
エンジニアリングプラスチック	433	365	95	131	73	73
その他事業・全社	3	6	6	4	3	2
合計	695	728	410	429	259	256

	設備投資額		減価償却費		研究開発費	
	2026/3 実績	2027/3 予想	2026/3 実績	2027/3 予想	2026/3 実績	2027/3 予想
単位：億円						
ハイパフォーマンス ポリマーズ	355	270	124	125	71	84
マテリアル	236	230	188	185	43	50
セイフティ	96	70	78	90	77	85
スマート	24	35	24	25	41	40
ライフサイエンス	14	25	11	10	22	25
その他事業・全社	4	5	4	5	2	1
合計	728	635	429	440	256	285

※前年度比較のため、2026年3月期実績は、セグメント変更を反映しています。

設備投資額・減価償却費・研究開発費の推移

単位：億円



- 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ご使用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
 - ・ 本資料の著作権は株式会社ダイセルに帰属します。
 - ・ いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。